

昭和 28 年

奈良県統計年鑑

1953

奈良県

は し が き

本年鑑は、本県の産業、経済、社会、文化等各分野にわたり、重要かつ基本的な統計資料を集録し官公庁、会社、団体、研究機関等はもとより広く一般民間の利用に供しようとするものであります。

本書は、明治初頭以来引続き刊行されてきました「奈良県統計書」の伝統を継ぐものですが、時代の進展に伴い、統計もまた近時とみに整備発達をみつつある現状に鑑みまして、今回、従来の統計書の資料の集録範囲、編集方法、表章の形式等に鋭意検討改善を加え、新しくこれを「統計年鑑」と名付けて、利用者各位の要請に応えようとして出来上つたものであります。

しかしながら、諸種の制約を受けて、必ずしも満足すべきものを作り得なかつたことは甚だ遺憾でありまして、大方の御叱正と御鞭撻を戴き、今後を期している次第であります。

終りに此の年鑑の編集にあたつて、資料の提供その他種々協力を賜りました関係諸機関に対しまして厚く御礼申し上げます。

昭和 30 年 3 月 1 日

奈良県総務部調査課

凡 例

1. 本書は、本県の政治、経済、社会、労働、文化等、全分野にわたり重要かつ基本的な統計資料を集録したものである。
2. 本資料の集録は、原則として昭和28年（または昭和28年度）である。但し、資料の欠如、または収集不能のものは、最近年の資料によつた。また比較参考に供するため、出来る限り、近時数年間の資料（但し県総数のみ）をも併せ掲載した。
3. 資料の出所名は、各統計表ごとに掲げてある（左下欄）。「 」内は資料を採取した公刊資料名で公刊資料名の記載のないものは、原表によつたものである。
4. 比較参考に便なるよう、本書の章別、統計表の様式等、その他編集は出来る限り、総理府統計局編の「日本統計年鑑」に準拠した。
5. 数字の単位未満は原則として四捨五入した。従つて総数と内訳の計とが一致しない場合もある。
6. 特に注記のない限り、年次とは暦年をいい、年度とは会計年度をいう。
7. この年鑑中の符号の用い方は、次のとおりである。

0 …………… 単 位 未 満

— …………… 該当数字なし

… …………… 該当数字不明

8. 本年鑑に集録した統計資料について詳細なる数字の必要な場合、または、疑義がある場合は、本県総務部調査課に照会されたい。

総 目 次

I. 序	章	1頁
II. 気	象	13
III. 人	口	16
IV. 事業所及び労働力		26
V. 農	業	34
VI. 林	業	64
VII. 水	産 業	68
VIII. 鋳	工 業	73
IX. 建設	工 業	83
X. 電気, ガス及び水道		86
XI. 主要経済指標		91
XII. 運輸及び通信		93
XIII. 商	業	104
XIV. 会	社	107
XV. 金	融	109
XVI. 物価, 賃金及び家計		114
XVII. 労	働	121
XVIII. 社 会 保 障		125
XIX. 住	居	132
XX. 県 民 所 得		134
XXI. 財	政	137
XXII. 公務員及び選挙		140
XXIII. 教育, 文化及び宗教		144
XXIV. 観	光	148
XXV. 衛	生	150
XXVI. 司法及び警察		159
XXVII. 災害及び事故		167
XXVIII. 全国主要統計		174
XXIX. 国際主要統計		184
	附 録	190

統 計 表 目 次

I. 序 章

表	頁
1. 位 置	1
2. 地 勢	1
3. 沿 革	1
4. 市町村廃置分合	2
5. 県の行政区画	3
6. 市町村の行政区画	3
7. 公私有地	11
8. 山 岳	11
9. 主要河川	11
10. 池 沼	12

II. 気 象

11. 県内各地の気温 (C°)	13
12. 降水総量	14
13. 天気日数	14
14. 平均風力及び雲量	14
15. 橿原及び奈良測候所の気象表	15

III. 人 口

16. 人口の推移	16
17. 市町村別面積, 世帯数及び人口	17
18. 昭和25年国勢調査による年令(各才)別人口	20
19. 市部郡部別の面積及び人口	21
20. 人口階級別市町村数及び人口	21
21. 転入転出口	22
22. 出生, 死亡, 死産, 婚姻及び離婚の推移	22
23. 市町村別出生, 死亡, 死産, 婚姻及び離婚	23

IV. 事業所及び労働力

24. 事業所統計調査による事業所数及び従業者数	26
A. 総括表	26
B. 産業中分類別事業所数及び従業者数	26

25. 国勢調査による就業者数及び労働力状態	30
A. 産業別就業者数	30
B. 14才以上人口の労働力状態	33
C. 14才以上就業者の職業	33
D. 14才以上就業者の産業別従業上の地位	33

V. 農 業

26. 農家数及び農家人口	34
27. 耕地面積	40
28. 開墾と土地改良面積	46
29. 肥料消費量	46
30. 農業用機械所有農家数及び台数	46
31. 米麦収穫高	48
32. 米麦以外の農作物収穫高	54
A. 雑穀, 諸類, 豆類及び野菜	54
B. 野菜, 緑肥飼料用作物及び工業用農作物	56
C. 工業用農作物, 果樹及び採種用作物	58
33. 農産加工品生産高	60
34. 製 茶	60
35. 養 蚕	61
36. 家畜飼養状況	61
37. 農村経済	62

VI. 林 業

38. 林業労務者数	64
39. 林野面積	64
40. 保安林面積	64
41. 造林用苗畑面積及び苗木生産数量	66
42. 造林及び伐採面積	66
43. 林産物生産数量	66

VII. 水 産 業

44. 第2次漁業センサス結果表	68
45. 水田養魚	72
46. 水系別養殖魚の放流数	72

47. 販売用水産加工品生産高	72
-----------------	----

VIII. 鋳工業

48. 鋳業	73
A. 規模別事業所数	73
B. 鋳業権出願, 登録, 設定現在数	73
C. 鋳山別, 鋳種別生産状況	73
49. 工業統計調査結果表	74
A. 総括表	74
B. 市郡別産業別事業所数, 従業者数及び出荷額	75
C. 産業別従業者3人以下の事業所	77
D. 産業別従業者4人以上の事業所	78
E. 産業別事業所数, 従業者数, 出荷額及び原価構成の前年対比	78
50. 鋳工業生産高	80

IX. 建設工業

51. 着工建築物	83
A. 建築主別, 構造別用途別着工建築物	83
B. 利用関係別, 種類別着工住宅	84
52. 県公共建設事業実績	84
53. 道路費及び改良延長	84

X. 電気, ガス及び水道

54. 電気事業従業者数	86
55. 電気事業施設	86
A. 発電所設備及び発電電力量	86
B. 変電所設備	86
56. 電灯需要	87
57. 電力需要	87
A. 業種別電力需要	87
B. 用途別電力需用	88
58. ガス事業従業者数及び主要設備	88
59. ガス生産高, 用途別消費量及び需要戸数	89
60. 水道施設	89
A. 上水道	89
B. 簡易水道	89

61. 上水道現況	90
-----------	----

62. 上水道用途別給水量	90
---------------	----

XI. 主要経済指標

63. 鋳工業生産指数	91
64. 主要経済指標	92

XII. 運輸及び通信

65. 道路及び橋梁	93
A. 道路現況	93
B. 道路現況内訳及び道路普及率	93
C. 橋梁現況	93
66. 国有鉄道	94
A. 主要施設	94
B. 旅客輸送実績	94
C. 手小荷物, 貨物輸送実績	95
D. 養着都道府県別, 主要品目別 奈良県養着貨物吨数	96
67. 私有鉄道	97
A. 主要施設	97
B. 貨客輸送実績	97
68. 自動車数	98
69. 自動車輸送実績	100
70. 貨物自動車品目別輸送吨数	100
71. 電信施設, 電話機数	100
72. 産業別電話加入数	102
73. 郵便局数	102
74. 引受郵便物数	102
75. 引受特殊郵便物数	103
76. あて地別引受郵便物数	103

XIII. 商業

77. 業態別, 市郡別, 商店数 従業者数及び商品売上額	104
78. 市郡別, 業態別, 経営組織別商店数	104
79. 業態別経営組織別商店数	105
80. 業態別資金借入先別商店数	105
81. 株主数及び株数	106

4 目 次

82. 証券取引高	106
83. 輸 出	106

X I V. 会 社

84. 一般法人	107
A. 業 種 別	107
B. 払込資本金階級別	107
85. 特別法人	108
86. 法人の異動	108

X V. 金 融

87. 金融機関別預金貸出残高	109
88. 金融機関別貯蓄実績	109
89. 県内銀行業種別貸出残高	110
90. 郵便貯金	112
91. 郵便振替貯金	112
92. 郵便為替	112
93. 郵便年金事業成績	112
94. 郵便年金受払高	112
95. 簡易生命保険事業成績	113
96. 簡易生命保険受払高	113
97. 生命保険営業状況	113
98. 郵便貯金と民間金融機関預貯金との比較	113
99. 簡易生命保険と民間生命保険との比較	113

X V I. 物 価, 賃 金 及 び 家 計

100. 消費者物価指数	114
101. 消費者物価地域差指数	115
102. 小売物価	116
103. 産業別毎月平均現金給与額	118
104. 家計支出	120

X V I I. 労 働

105. 産業別常用労働者数	121
106. 産業別毎月平均出勤日数	121
107. 産業別毎月平均労働時間数	121
108. 月別公共職業紹介状況	122

109. 産業別公共職業紹介状況	122
110. 企業整備状況	123
111. 産業別労働組合及び組合員数	123
112. 市郡別労働組合及び組合員数	124
113. 労働争議	124
114. 公共職業補導状況	124

X V I I I. 社 会 保 障

115. 民生委員数	125
116. 児童福祉施設	125
117. 児童福祉法による保護状況	125
118. 生活保護法による保護施設	125
119. 生活保護法による保護状況	126
A. 保護状況	126
B. 被保護世帯世帯主の労働類型状況	126
120. 身体障害者数	128
121. 身体障害者福祉法による補装具等給付状況	128
122. 公益質屋状況	129
123. 消費生活協同組合事務状況	129
124. 失業保険	129
125. 健康保険	129
126. 国民健康保険	130
127. 厚生年金保険	130
128. 労働者災害補償保険	130
129. 共同募金実績	130
A. 募金実績	130
B. 募金収支概況	131

X I X. 住 居

130. 昭和25年国勢調査による住宅状況	132
131. 昭和28年住宅統計調査による住宅状況	132
A. 1戸の量数別住宅数	132
B. 一人当たり量数別住宅数	132

X X. 県 民 所 得

132. 生産及び分配県民所得	134
133. 個人所得とその処分	135

134. 県民所得に対する租税負担	135
135. 県民所得に対する財政負担	135
136. 国民所得との比較	135
137. 都道府県別県民所得	136

XXI. 財 政

138. 県 財 政	137
A. 一般会計歳入歳出決算	137
B. 特別会計歳入歳出決算	137
C. 県債借入状況	137
139. 市町村財政	138
A. 一般会計歳入歳出決算	138
B. 市町村債借入状況	138
140. 租 税	139
A. 国 税	139
B. 県 税	139
C. 市町村税	139

XXII. 公務員及び選挙

141. 国家公務員及び公共企業体職員数	140
142. 地方公務員数	141
A. 県 職 員	141
B. 市町村の職員	141
143. 主要選挙投票状況	142
144. 昭和28年4月施行衆議院議員選挙状況	142
145. 昭和28年4月施行参議院議員選挙地方全国区投票状況	142

XXIII. 教育、文化及び宗教

146. 学 校 数	144
147. 教 員 数	145
148. 生 徒 数	145

149. 指定重要文化財数	146
150. 県立奈良図書館	146
A. 蔵書冊数	146
B. 閲覧人員	147
151. ラジオ受信者数	146
152. テレビ受信状況	146
153. 映画館, 劇場数及び入場者数	147
154. 宗教法人数	147

XXIV. 観 光

155. 主要観光地駅観光客降車人員	148
156. 観光宿泊客数	148
157. 外国人観光客	148
158. 発地都道府県別観光宿泊客数	149
159. 県内主要観光地	149

XXV. 衛 生

160. 医業業者数	150
161. 病院数, 病床数及び患者数	150
162. 保健所事業成績	150
163. 主要死因別年令別死亡者数	152
164. 十大死因別死亡者数及び死亡率	154
165. 伝染病患者数及び死亡者数	154
166. 性病患者数	154
167. 年令階級別結核死亡者数	155
168. 臓器別癌死亡者数	156
169. 予防接種成績	156
170. 種痘検診成績	157
171. 結核予防接種成績	157
172. 結核健康診断成績	157
173. 寄生虫卵保有者数	157

6 目 次

174. トラホーム検診成績	158
175. 学校衛生	158
A. 年令別, 性別, 身長, 体重, 胸囲及び坐高	158
B. 疾病異常該当者率	158

XXVI. 司法及び警察

176. 登 記	159
177. 警察職員配置数	159
A. 国家地方警察	159
B. 自治体警察	159
178. 刑法犯発生検挙件数及び検挙人員	160
179. 被疑者の状態	162
A. 犯罪原因	162
B. 被疑者の学歴	162
C. 被疑者の職業	162
D. 被疑者の生活状態	164
180. 被疑者の処置	164
181. 青少年犯罪被疑者数	165
182. 民事事件数	165
183. 刑事事件数	166
184. 第一審有罪被告人数	166

XXVII. 災害及び事故

185. 農林水産業施設被害	167
186. 主要農作物被害	167
187. 昭和28年産水稲被害面積	167
188. 昭和28年産麦類被害面積	169
189. 水 害	169
190. 火 災	169
191. 建築物災害	170
192. 森林被害, 山地崩壊及び林道被害	170

193. 土木災害復旧事業	170
194. 労働災害	170
195. 交通事故	172
A. 事故件数及び死傷者数	172
B. 事故原因	172
C. 事故発生時の状況	172

XXVIII. 全国主要統計

196. 人口の推移	174
A. 明治5年～大正9年	174
B. 大正9年～昭和28年	175
197. 出生, 死亡, 死産, 婚姻及び離婚	176
198. 府県別人口及び人口密度	177
199. 主要物資生産高	178
200. 主要経済指標	179
201. 国民所得	182
A. 実質国民所得	182
B. 産業別国民所得	182
C. 分配国民所得	183
D. 国民総支出	183

XXIX. 国際主要統計

202. 面積及び人口	184
203. 主要物資生産高	186
204. 国民所得	188
A. 分配国民所得	188
B. 産業源泉別国民所得	189

附 録

1. 度量衡換算表	190
2. 最新の市町村別面積, 世帯及び人口	192